

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-1-1 「知・徳・体」を育む学校教育の推進

▶ 施策の方針

将来の上越市を担う子どもたちの学ぶ意欲の向上と確かな学力の定着に取り組みます。あわせて、教職員の指導力の向上に向けた実践的な研修や指導の場を充実させ、「知・徳・体」を育む学校教育の推進を図っていきます。

▶ 現状と課題

- 市では、教職員の授業力向上に向けた研修の開催や、上越カリキュラムの実践と授業のユニバーサルデザイン化の推進により、全ての児童・生徒が「わかる、参加できる、楽しい」と思える授業づくりや授業の質の向上に取り組んできました。
- また、子どもたちの職場体験活動の実践を通じて、職業観の習得や将来を考える機会の提供に努めてきました。
- この結果、小学生では全体としての学力の向上が図られてきましたが、中学生の学力が伸び悩む状況が続いていることが課題となっています。
- 子どもたちが、急速に変化していく社会に対応できるように、「知・徳・体」のバランスのとれた教育を提供することで、子どもたちの健全な心身の育成と確かな学力の定着に向けた取組を推進する必要があります。

平成25年度 全国標準学力テスト(NRT学力検査)

偏差値の比較(偏差値50を全国平均とし、当市と比較した結果について示しています)

小学校

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
国語	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る	上回る
算数	大きく上回る	大きく上回る	大きく上回る	大きく上回る	大きく上回る	大きく上回る

中学校

	1年生	2年生	3年生
国語	上回る	上回る	上回る
数学	上回る	同程度	同程度
英語	上回る	同程度	同程度

大きく上回る：55以上
 上回る：51以上55未満
 同程度：49以上51未満
 下回る：45以上49未満
 大きく下回る：45未満

【上越カリキュラム】

教育委員会と各学校が連携し、カリキュラムの研究やカリキュラムのモデル開発、カリキュラム研修を進めることで、それぞれの学校が市の学校教育目標の実現を目指すとともに、創意工夫・特色ある教育活動を推進し、学校教育の質の向上を図るものです。

【授業のユニバーサルデザイン化】

課題の視覚化、焦点化などを始めとする特別支援教育の視点を授業に取り入れ、学級の全ての児童・生徒が「参加できる・分かる・楽しい」と実感できる授業づくりを進める取組です。



▲ ICTを活用した授業



▲ 中学生の職場体験



▲ 上越カリキュラムのプランと研究冊子



▲ 授業のユニバーサルデザイン化

▶ 施策の柱

1 基礎学力の向上

- ・子どもたちの確かな学力の定着を図るため、学力実態に応じた授業改善や指導力向上のための指導・支援、地域の人材等を活用した学習ボランティアによる支援を行います。
- ・学習障害や発達障害など特別な支援を必要とする子どもたちに対して個々の特性に合った指導を行うなど、一人ひとりのニーズに応じた教育を提供します。

2 特色ある学校教育の推進

- ・子どもたちの生きる力を高める教育を推進するため、学校や地域ごとの強みをいかした上越カリキュラムを実践します。
- ・子どもたちの時代の変化に対応していく力を育むため、基礎学力の向上に加え、キャリア教育⁹⁵、ICT教育⁹⁶、国際化に対応した教育、防災教育、環境教育などを推進するための教育環境を整えます。
- ・たくましさや生きる力の基礎となる心身を育むため、食育や健康教育、体力向上を推進します。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
児童・生徒の全国標準学力テストの偏差値	全学年・全教科で全国平均と同程度または上回る(大きく上回るを含む。以下同じ。)(H25)	全学年・全教科で全国平均と同程度または上回る。	全学年・全教科で全国平均と同程度または上回る。
授業がよく分かる児童・生徒の割合	— ※新規調査	小学生85% 中学生80%	小学生90% 中学生85%
授業力向上研修会を受講し、今後の授業改善に役立つと実感した教職員の割合	90.7%(H25)	95.0%	95.0%

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-1-2 学校教育環境の整備

▶ 施策の方針

安全・安心で居心地のよい学校づくりを進めるため、全ての子どもたちに学びの機会を保証するとともに、学校施設・設備の整備、長寿命化等を進め、学校教育環境の維持向上を図ります。
また、地域・家庭との連携を強化し、子どもたちが抱える複雑な問題の解決を図るとともに、子どもを地域で育てる機運を醸成します。

▶ 現状と課題

- 市では、ハード・ソフト両面から学校教育環境の整備を進めており、ハード面では、学校施設整備計画に基づく施設・設備の計画的な整備を行うことにより、学校の安全性向上と防犯対策を進めてきました。
- ソフト面では、特別な支援を必要とする児童に対してきめ細かな対応を行い、学習意欲の向上、学習内容の定着を図ったほか、介護員を増員継続配置して介護の必要な児童・生徒の学習環境を整えてきました。
- また、児童・生徒が居心地のよい学級づくりを目指し、学校訪問カウンセラーの配置や電話相談、不登校児童・生徒の適応指導教室の開設等により、いじめや不登校の予防・早期発見と適切なケアに向けた環境整備を進めてきました。
- このような中、少子化の進行により児童・生徒数の減少が続く一方、児童・生徒が過度に集中する地域があり、学校の再配置を視野に入れた教育環境の向上が課題となっています。
- あわせて、特別な支援や介護を必要とする児童、低所得世帯の児童などが増加傾向にあり、全ての子どもたちの学びの機会を保証する上で、様々な支援を求められています。
- そのほかでは、校内での問題行動や家庭での児童虐待など、学校だけでは解決が困難な問題が生じており、家庭や地域との連携による課題解決の重要性が高まる半面、核家族化の進展、単身世帯・高齢者世帯の増加などにより、地域コミュニティのつながりが希薄化し、関係者の連携による課題解決が難しい状況も顕在化しています。
- また、学校・家庭・地域が一体となり子どもの育ちを支援するため学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域青少年育成協議会それぞれによる議論の充実が求められています。
- このことから、様々な事情により学びの機会が失われる恐れのある子どもたちに対する支援や学校教育環境の改善とともに、学校・家庭・地域の連携強化を図っていく必要があります。

【地域青少年育成会議】

平成21年度に、全市立中学校区で、「地域青少年育成会議」を設立しました。設立の経緯や地域の自然、歴史、産業など地域の特色に合わせて活動が展開されています。

【学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)】

平成24年度から、地域とともに学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を、市内の全市立小・中学校でスタートしました。
コミュニティ・スクールを中核に、志ある若者が自然に育つ地域教育環境の構築を目指しています。



▲ 学校運営協議会での話し合い (代表者懇談会)



▲ 通学バス (浦川原区)



▲ 改築された校舎 (大淵町中学校)

▶ 施策の柱

1 全ての子どもの学びの保証

- ・全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を整えるため、保護者の経済的負担を軽減するとともに、遠距離通学する児童・生徒の通学を支援します。
- ・発達障害など特別な支援を必要とする子どもたちや、いじめや不登校に悩む子どもたちの不安を解消するため、相談・支援体制を強化します。

2 学校の適正配置・整備

- ・子どもたちにとってより良い学習環境を整えるため、学校の実情と保護者や地域の意向を把握しながら、学校適正配置基準⁹⁷に基づく学校配置の適正化に取り組みます。
- ・安全で快適な学校教育環境を整えるため、経年劣化や児童・生徒数の変化等に対応し、計画的に施設や設備の整備・改善、建物の耐震化を進めます。

3 地域ぐるみの教育の推進

- ・未来を担う子どもたちが、良識と社会性を身につけ、地域に貢献したいという気持ちを育めるよう、学校・家庭・地域が連携し、コミュニティ・スクールや地域青少年育成会議等の活動を充実するなど地域ぐるみの教育を推進します。

▶ 目 標

項目	現状値 (時点)	目標 (H30)	目標 (H34)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	小学6年生91.7% 中学3年生83.1% (H26)	小学6年生93.0% 中学3年生87.0%	小学6年生95.0% 中学3年生90.0%
不登校の児童・生徒数	小学生 19人/年 中学生130人/年 (H25)	小学生10人/年以下 中学生100人/年以下	小学生5人/年以下 中学生80人/年以下
学校運営協議会の熟議・協働 ¹⁶ が課題解決・改善に結び付いた学校の割合	—	80.0%	90.0%
地域青少年育成会議事業等への地域住民の参加者数	68,170人/年 (H25)	70,000人/年	73,000人/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-2-1 学びを通じた人づくり、地域づくりの推進

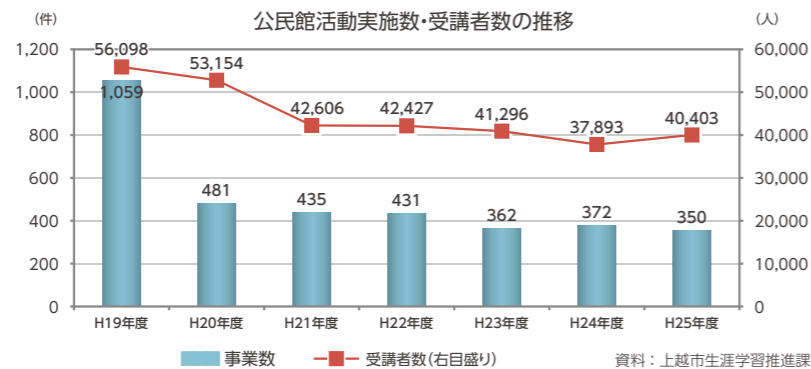
▶ 施策の方針

時代の変化や市民の学びに対するニーズを踏まえ、誰もが楽しく生きがいを感じながら充実した時間を過ごせるよう、多様な学びの機会と場を提供します。

また、学びを通じて地域の活性化を図り、地域づくりを推進します。

▶ 現状と課題

- 当市は、様々な分野の学習機会、学習の成果を発表する機会を提供するとともに、公民館活動等を通じて、家族の触れ合いやコミュニケーションの大切さを伝えるなど、家庭教育の支援にも取り組んできました。
- 図書館では、利便性の向上や読み聞かせの会などによる読書活動の推進と児童・青少年向けの図書貸出冊数、図書貸出利用者数の増加に取り組んでいます。
- 一方、情報モバイル技術の進歩に伴い、生涯学習活動や読書活動を取り巻く環境は変化しており、時代に適応した学習機会の提供が求められています。
- 地域コミュニティの衰退が懸念される中、公民館には、学びを通じて地域の活性化を図り、地域づくりを推進する役割が期待されています。
- また、水族博物館を始め、多くの生涯学習施設やスポーツ施設の老朽化が進んでいることから、施設の再配置を視野に入れ、計画的に施設の整備・維持補修等を進める必要があります。
- このことから、時代の変化や情報技術の進歩を踏まえながら、市民ニーズの把握に基づく新たな視点を持って、市民に対する学びの機会や場を提供していく必要があります。



図書館の利用状況

(単位：人)

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
高田図書館	103,779	102,091	103,884	108,532	106,735	118,343	107,025	116,410	117,857
直江津図書館	42,429	44,191	45,516	47,083	48,203	35,450	69,102	71,848	70,408
13区計	20,559	21,551	23,319	26,578	26,748	27,496	22,261	20,737	22,405
合計	166,767	167,833	172,719	182,193	181,686	181,289	198,388	208,995	210,670

資料：高田図書館



▲元気の出るふるさと講座（大島区）



▲水族博物館ガイドツアー



▶ 施策の柱

1 多様な学習機会の提供

- ・誰もが学びを通じて生きがいを持って暮らせるよう、教育関係機関と連携し学習機会の充実を図ります。
- ・市内外の人々が集い、交流する多様な学習の場を提供できるよう、当市の地域資源をいかして学習環境の充実を図ります。

2 公民館活動を通じた人づくり

- ・地域の活性化を図るため、学習活動を通じて、地域づくりを担う人づくりを推進します。
- ・身近な地域における市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、多様な学習機会を提供します。

3 図書館活動の推進

- ・市民の多様な目的に応じた学習活動の拠点として、市民ニーズに応える蔵書の確保や、情報技術の進歩に対応した機能の充実を図ります。
- ・ボランティアによる読み聞かせや催し物の開催などを通じて、読書の重要性に対する市民の意識啓発を図ります。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
生涯学習団体の登録数	420団体(H25)	450団体	500団体
行動する人づくり事業「元気の出るふるさと講座 ⁴⁷⁾ 受講者数[再掲]	606人/年(H25)	1,000人/年	1,400人/年
高田図書館、直江津図書館、分館・分室の本の貸出利用者数	210,670人/年(H25)	213,000人/年	215,000人/年

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-2-2 スポーツ活動の推進

▶ 施策の方針

スポーツ活動に対する市民への意識啓発に取り組むとともに、総合型地域スポーツクラブ⁹⁸を中心として地域ぐるみのスポーツ活動の推進を図ります。

また、各種スポーツの競技人口を踏まえつつ、スポーツ関連施設の老朽化に適切に対応するとともに、アスリート育成強化等に取り組み、スポーツ競技力向上に取り組みます。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京オリンピック」という。）の開催の機会を捉え、関連施策との連携を図りながら市民によるスポーツ活動の推進と競技力の向上を図ります。

▶ 現状と課題

- 市では、各種スポーツ教室の開催やスポーツ施設の改修、整備に取り組むとともに、地域におけるスポーツ活動の中心的役割を担う総合型地域スポーツクラブなどの組織の育成に取り組んできました。
- また、スポーツ競技力の向上に向けては、小中高一貫指導システムの推進を図り、ジュニア期における指導理念を共有し、複数の指導者が一貫した育成プログラムに基づき、全国・世界で活躍できるジュニアトップアスリートの発掘・育成強化などに取り組んでいます。
- スポーツ活動には、家族のふれあいや世代間交流による青少年の健全育成、地域住民の健康の維持・増進、地域教育力の再生など様々な役割・効果が期待されていますが、市民への意識啓発や総合型地域スポーツクラブの活動は、十分とは言えない状況です。
- また、スポーツ活動の場となる施設の多くは同時期に建設されていることから、一斉に老朽化が進み、更新期を控えており、再配置を視野に入れ、計画的に施設の整備・維持補修等を進める必要があります。
- 平成32年の東京オリンピックの開催を契機とし、市民によるスポーツ活動の推進と競技力の向上やスポーツを通じた交流促進を目指す視点も必要となります。
- このことから、東京オリンピックの開催の機会をいかし、市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツに取り組む市民を増やすとともに、スポーツ競技力の向上につながる各種施策を展開していく必要があります。

総合型スポーツクラブ、体育協会に属する会員数の推移 (単位：人)

区分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
体育協会	24,183	25,761	15,761	15,638	16,095	16,178
スポーツクラブ	9,003	8,644	8,730	9,212	9,393	9,262
合計	33,186	34,405	24,491	24,850	25,488	25,440

資料：上越市体育課

中高生の北信越大会と小中高生の全国大会の出場者数の推移 (単位：人)

区分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
北信越大会	129	243	209	244	262	180
全国大会	43	84	75	60	111	93
合計	172	327	284	304	373	273

資料：上越市体育課



▲ファミリー綱引き大会



▲少年野球大会



▲スポーツクラブ活動（大湯体操アリーナ）



▲サッカー大会の様子

▶ 施策の柱

1 スポーツ活動の普及推進

- ・市民のこころと体の健康を育み、人と人とのつながりやまちの活力の向上を始めとする多様な効果を有するスポーツ活動を推進するため、体力測定会や出前講座、各種スポーツ教室の実施などを通じ、日常生活から地域レベル、子どもから高齢者まで、体力づくりやスポーツについての意識付けを図ります。
- ・市民がスポーツに親しむ環境を整えるため、市民が気軽に参加できる教室や大会の開催、総合型地域スポーツクラブ⁹⁸を始め各種スポーツ団体への支援などを行います。

2 スポーツ競技力の向上

- ・県立武道館の建設や東京オリンピックの開催を見据え、各種スポーツの競技人口の拡大や競技力向上を図るため、小・中学校の部活動や地域のスポーツクラブへの技術指導面や指導者育成に向けた支援を行うとともに、施設の老朽化の状況や利用人数、配置バランスなどを踏まえた効率的・効果的な運用、機能拡充のための改修や整備を推進します。

▶ 目標

項目	現状値（時点）	目標（H30）	目標（H34）
市内の総合型地域スポーツクラブ、体育協会に属する会員数	25,440人（H25）	26,200人	26,600人
中高校生の北信越大会と小中高校生の全国大会の出場者数	273人／年（H25）	275人／年	275人／年

第3章 七つの政策分野の基本施策



6 教育・文化分野

6-2-3 文化活動の振興

▶ 施策の方針

市民が文化・芸術に触れる機会の創出と文化・芸術活動に取り組む場の提供に努めます。
あわせて、市固有の歴史・文化的資源を適切に保存し、次世代へ継承していくとともに、文化財等の保存・継承活動を推進するための担い手の育成に取り組みます。

▶ 現状と課題

- 市では、郷土の先人・偉人の功績や“人となり”などの顕彰や重要遺跡などの歴史的資源の調査・保存活動を進めるとともに、歴史・文化的資源の価値や認知度の向上に努めてきました。
- また、文化会館、総合博物館、美術館等を活用して多様な文化・芸術活動に触れる機会を提供しており、企画展等のイベントには、市内外から多くの見学者が訪れています。
- 一方、文化財等の保存・継承活動に取り組んでいる地域住民の高齢化が進み、保存活動の継続が難しくなるとともに、地域への愛着や帰属意識等の低下が懸念されています。
- また、文化・芸術活動面においても、活動団体の後継者不足が課題となっており、幅広い世代に活動への参画を促す必要があります。
- このことから、様々な機会を捉え、広く市内外に向けて、地域の歴史・文化を発信し、その価値や認知度を確かなものとしていくことにより、次世代へ当市固有の歴史・文化的資源を継承し、このまちへの誇りや愛着を高め、市民が生活の豊かさを実感していく環境を整えていく必要があります。

指定者別文化財数

(平成26年3月31日現在)

種別	指定者	国	県	市	計
有形文化財	建造物	1	1	10	12
	絵画	—	2	16	18
	彫刻	4	7	58	69
	工芸品	—	7	11	18
	書跡典籍	—	6	13	19
	古文書	—	—	27	27
	考古・歴史資料	—	5	87	92
無形文化財(工芸技術等)					
民俗文化財	有形(物件)	1	—	16	17
	無形(習俗・民俗芸能)	—	—	22	22
記念物	史跡	4	4	26	34
	天然記念物	1	3	28	32
	名勝地	—	—	—	—
合計		11	35	314	360

資料：上越市文化行政課



▲釜蓋遺跡発掘体験会



▲上越市美術展覧会



▲町家交流館高田小町



▲町家を活用した市民イベント

▶ 施策の柱

1 歴史・文化的資源の保存と活用

- ・文化財や歴史的建造物、地域の伝統行事、郷土が生んだ先人の偉業など、市固有の歴史・文化は地域のアイデンティティであり、上越らしさを生み出す貴重な資源であることから、市民と共に適切に保存し、次世代へ継承していきます。
- ・当市のまちの魅力を高めるため、歴史・文化的資源の活用を推進し、情報発信を進めるとともに、それらの保存・活用に関わる市民・事業者の主体的な活動との連携を進めます。

2 文化・芸術活動の振興

- ・市民にとって様々な文化、芸術が身近なものとなるよう、博物館や美術館、文化会館などの教育文化施設的环境を整え、水準の高い文化・芸術に触れる多様な機会を設けるとともに、市民による創作や研究活動、展示や発表の場を提供します。
- ・教育・文化施設の有効活用を図り、文化・芸術団体等との連携を促進し、文化・芸術分野におけるネットワーク化を推進します。

▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H30)	目標(H34)
市指定文化財の件数	314件(H26.3)	314件	314件以上かつH30実績値以上
文化財の公開・活用を図る出前講座や体験学習事業への参加者数	1,703人/年(H25)	2,500人/年	3,000人/年
地域の歴史や伝統が継承されていると感じている市民の割合(上越市市民の声アンケート)	50.3%(H25)	53.0%	55.0%
上越市民芸能祭入場者数、参加団体数	入場者数 4,100人/年 参加団体数 110団体/年(H25)	入場者数 4,150人/年 参加団体数 110団体/年	入場者数 4,150人/年 参加団体数 110団体/年
上越市美術展覧会の出品者数	339人/年(H25)	370人/年	400人/年